

「アジア・プラス(円コース/アジア通貨戦略コース)」の  
2013年8月19日決算の分配金について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2013年5月31日に設定いたしました「アジア・プラス(円コース/アジア通貨戦略コース)」(以下、ファンド)の2013年8月19日初回決算の分配金についてご案内いたします。

円コース 1万口当たり 10円(課税前)  
アジア通貨戦略コース 1万口当たり 60円(課税前)

・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【各コースについて】

＜円コース＞

為替取引によるプレミアム/コスト込みポートフォリオ利回り(課税前)\*は、2013年3月末時点の参考ポートフォリオの4.5%に対して、2013年7月末時点には3.7%となりました。この背景には、主に以下の2点があると考えています。

- (1) 金利上昇時に相対的に良好なパフォーマンスが期待できる株式資産の割合を、2013年3月末時点の参考ポートフォリオ構築時に比べて10%程度増やしたこと。
- (2) アジア資産市場の値動きが大きかったことから、株式の配当利回りは相対的に低くても、下値抵抗のある銘柄を多めに組み入れたこと。

ポートフォリオ利回りは低下したものの、株式資産の割合の増加や下値抵抗のある銘柄を多めに組み入れたことが奏功し、値動きの大きい市場環境のなかでも、基準価額の下落を抑えることができました。

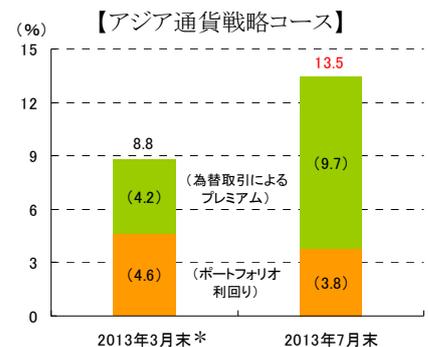
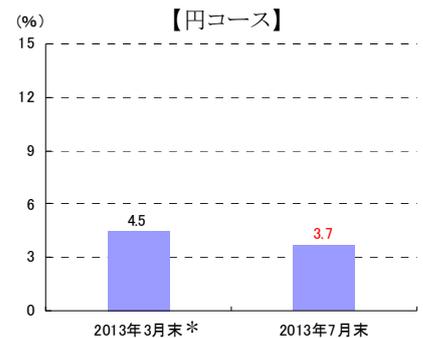
＜アジア通貨戦略コース＞

為替取引によるプレミアム/コスト込みポートフォリオ利回り(課税前)\*は、2013年3月末時点の参考ポートフォリオの8.8%に対して、2013年7月末時点には13.5%となりました。この背景には、ファンドが投資しているアジア通貨の為替取引によるプレミアムの水準が、2013年3月末時点の4.2%から、2013年7月末時点には9.7%に上昇したことなどがあります。

ファンドが投資しているアジア通貨の値動きの影響で、アジア通貨戦略コースの基準価額は円コースの基準価額よりも大きな振れ幅となりましたが、当該為替取引によるプレミアムにより、アジア通貨戦略コースの為替取引によるプレミアム/コスト込みポートフォリオ利回り(課税前)\*は、相対的に高い水準となりました。

(ご参考) 為替取引によるプレミアム/コスト込み

ポートフォリオ利回り(課税前)\*



\*「販売用資料(2013年5月作成)」記載の2013年3月末時点の参考ポートフォリオの特性値です。

【今後の運用方針】

今後の見通しとしては、米国の金融政策の動向に伴う金利上昇リスクは残るものの、市場は徐々に落ち着きを取り戻すと考えています。中期的には中国経済の回復が見込めることや、アジア地域の経済活動の拡大が見られること、アジアの資産市場の安定化が期待されることなどから、年後半にかけて投資家のリスク許容度は高まると考えています。

今後は、中長期的な成長性を高く評価しているアジア高配当株を中心に組み入れていく方針です。アジアハイ・イールド債券の見通しは良好であると考え一方で、金利上昇リスクなどを踏まえ、アジアリートへの組入比率は抑える方針です。

※ポートフォリオの利回り(直接利回り・配当利回り) + 為替取引によるプレミアム/コスト(金利差相当分の収益/費用)

ポートフォリオの利回りは、組入債券、株式、リート等の直接利回り・配当利回りをその組入比率で加重平均したもので、米ドル為替取引後ベースになります。米ドル建て以外の資産への投資にあたっては、原則として、米ドル以外の資産など組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買い為替取引を行いません。為替取引によるプレミアム/コストは、米ドル短期金利(1ヵ月米ドルLIBOR)と円短期金利(1ヵ月円LIBOR)の差より推計しております。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

【ご参考資料】

【分配の方針】

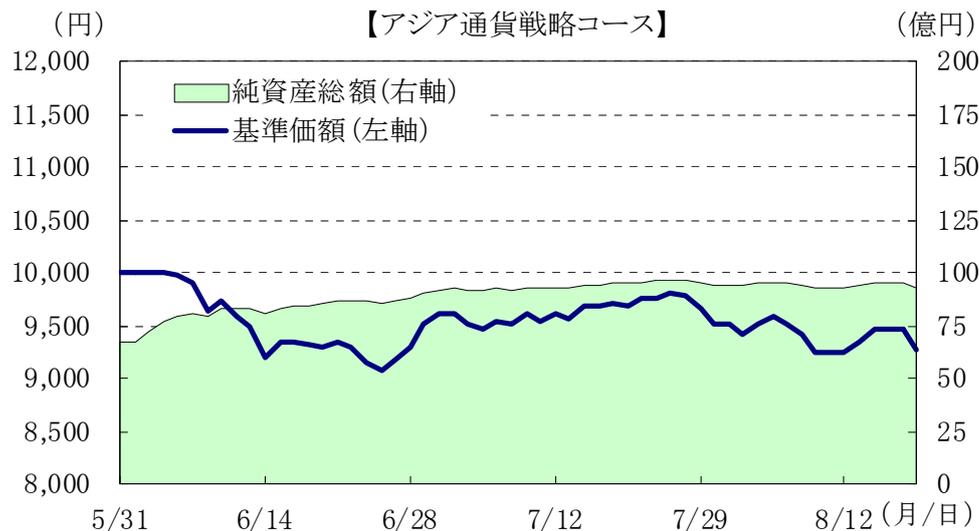
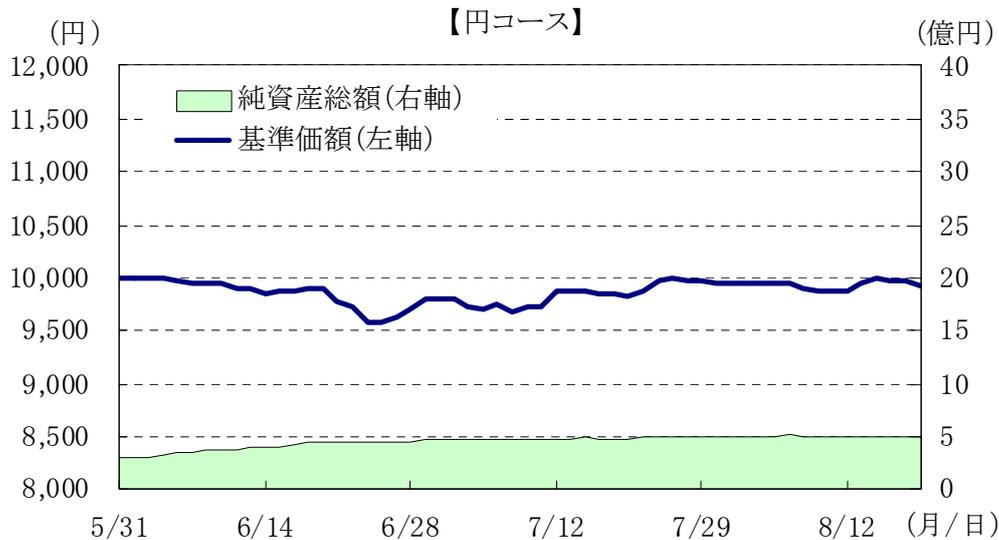
原則、毎月19日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。

なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンド設定来の基準価額と純資産総額の推移  
(2013年5月31日(設定日)～2013年8月19日、日次)



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後とも「アジア・プラス(円コース/アジア通貨戦略コース)」をご愛顧賜りますようお願いいたします。

以上

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

【ご参考資料】

ファンドの特色

●「アジア・プラス」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる2つのコース(円コース、アジア通貨戦略コース)およびマネープールファンドから構成されています。

●円コース／アジア通貨戦略コース(以下、総称して「各コース」)

◆高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆アジアの高配当利回り株(「アジア高配当株」といいます。)、アジア債券、アジアREITを実質的な主要投資対象\*とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーマーケット マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

アジア高配当株	アジア諸国・地域の企業が発行する高配当株およびアジア諸国・地域において主要な事業活動に従事しているアジア諸国・地域外に籍を置く企業が発行する高配当株
アジア債券	アジア諸国・地域の政府、政府機関、もしくは企業が発行する債券(転換社債を含みます。)*およびアジア諸国・地域において主要な事業活動に従事しているアジア諸国・地域外に籍を置く企業または国際機関が発行する債券(転換社債を含みます。)*
アジアREIT	アジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)*されている不動産投資信託証券

◆円建ての外国投資信託「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス」および国内投資信託「野村マネーマーケット マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス」には、為替取引手法の異なる2つのクラスがあります。

各コース	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
アジア通貨戦略コース	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨*を買う為替取引を行ないます。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

◆通常の状況においては、「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス」への投資を中心とします\*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

◆アジアの資産については、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・シンガポール・リミテッドが運用を行ないます。

・アリアンツ・グローバル・インベスターズ・シンガポール・リミテッドは、各コースが投資する外国投資信託の副投資顧問会社です。

●マネープールファンド

◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象\*とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネーマーケット マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネーマーケット マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「アジア・プラス」を構成するファンド間で、スイッチングができます。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

ファンドの特色

●分配の方針

◆各コース

原則、毎月19日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

◆マネープールファンド

原則、毎年2月および8月の19日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンド(「マネープールファンド」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券およびREIT(不動産投資信託)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該REITの価格下落や、当該株式の発行会社、当該債券の発行体および当該REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<毎月分配型投資信託の留意点>

○投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

<通貨選択型投資信託の留意点>

○投資対象資産が値上がりした場合や利子・配当が支払われた場合は、基準価額の上昇要因となり、逆に、投資対象資産が値下がりした場合には、基準価額の下落要因となります。

○「選択した通貨」(コース)の短期金利が、投資信託の「投資対象資産の通貨」の短期金利よりも高い場合は、その金利差による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」が期待できますが、逆に、「選択した通貨」(コース)の短期金利のほうが低い場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が発生します。

○「選択した通貨」の円に対する為替変動の影響により、「選択した通貨」の対円レートが上昇(円安)した場合は、為替差益を得ることができますが、逆に、「選択した通貨」の対円レートが下落(円高)した場合は、為替差損が発生します。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

【ご参考資料】

【お申込みメモ】

くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 信託期間 平成35年8月21日まで(平成25年5月31日設定)
- 決算日および収益分配 【各コース】  
年12回の毎決算時(原則、毎月19日(休業日の場合は翌営業日))に分配の方針に基づき分配を行いません。  
【マネーボールファンド】  
年2回の毎決算時(原則、2月および8月の19日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配を行いません。
- ご購入価額  
●ご購入単位  
ご購入申込日の翌営業日の基準価額  
当初お申込み: 20万円以上1円単位  
追加お申込み: 1万円以上1円単位  
投信自動積立: 1万円以上1千円単位  
スイッチング時 各コース: 一部換金による場合は1万円以上1円単位、全部換金による場合は1円以上1円単位  
マネーボールファンド: 一部・全部換金にかかわらず、1円以上1円単位  
なお、マネーボールファンドは、スイッチング以外によるご購入はできません。  
※「追加お申込み」とは、お申込み時点で当該ファンドの保有残高がある場合、または「投信自動積立」をすでに  
お申込みの場合をいいます。
- ご換金価額  
●スイッチング  
●お申込不可日  
●課税関係

【当ファンドに係る費用】

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。 (2013年8月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.675%(税抜3.5%)の率を乗じて得た額 <スイッチング時> ありません。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.7665%(税抜年0.73%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.8965%程度(税込) ※ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について 算出したものです。 【マネーボールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.5775%(税抜年0.55%)以内(平成25年5月2日現在年0.1575%(税抜年0.15%)以内)の率を 乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査費用等が、 お客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記は三井住友銀行による取り扱いであり、ご購入単位およびご購入時手数料等の詳細は販売会社によって異なります。

＜お申込みに際してのご注意事項＞

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
- インターネットバンキング・モバイルバンキング・テレホンバンキング(SMBCダイレクト)での投資信託取引は、20歳以上の方に限ります。
- 本資料は野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**  
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)  
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時  
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 株式会社りそな銀行

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み



株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用 **野村アセットマネジメント**

野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。